

第95回マッセ・セミナー

「ジリキ（自力）ノミクスから学ぶ
～地方創生の特効薬とは～」

開催日：平成27年10月23日（金）

会場：マッセOSAKA 5階 大ホール

講師：地方自治ジャーナリスト 相川 俊英 氏

「ジリキ（自力）ノミクスから学ぶ ～地方創生の特効薬とは～」

相川 俊英 氏
(地方自治ジャーナリスト)

1. 自己紹介

私は地方自治ジャーナリストですが、記者クラブにもどこの組織にも入っていないフリーランスです。ジャーナリスト仲間もいなくて、いつも一人で全国を取材してまわっています。平均して年に30都道府県ぐらい取材していて、そういう生活をもう20年以上やっています。多いときは1年で40都道府県ほど回ることもあります。去年の後半ぐらいから単行本の執筆に追われていたので、今年はまだ20ぐらいしか行っていません。全国津々浦々を歩いてまわっていて、自分のことを獨往記者と呼んでいます。

獨往記者のポリシーは三つあります。一つ目は、とにかく現場に行って、当事者の方にお話を伺う、現場当事者主義です。二つ目は、他の記者さんが行くようなところには行かないということで非常にへそが曲がってしまっていて、いつも一人働きです。三つ目は、自己完結です。取材のきっかけから、段取り、取材、そして執筆も構成もクレームを受けるのも全部自分でやります。

取材先で「よくこんなところまで来ましたね。わざわざ来なくてもインターネットで見れば分かるのに」とか「電話で済ませずにわざわざここまで来るなんて珍しいですね」なんてよく言われますが、そういう取材の仕方はいたしません。とにかく、現場に赴きますので、いろいろな方に「あなたは足で記事を書く人ですね」「あなたは足で稼いでいる記者ですね」と言われます。でも、それは違います。二つの誤解があります。足で稼ぐと言いますが、私がやっているような仕事は稼げないのです。昔、ある芸人さんが「ギャラより高い交通費」と言って笑いをとっていましたが、まさにそうなのです。原稿料よりも取材経費が掛かってしまう。そんなこんなで足で稼ぐというのは大きな誤解です。

もう一つ、どう考えても足で記事は書けません。現場に行って当事者に会え

ば記事が書けるというものではないのです。私は足だけではなくて、自分の目、自分の耳、自分の頭、自分の口、あらゆるものを総動員して取材をして、やっとの思いで拙い記事を書いているのです。使っているのは足だけではないのです。五感のすべて、つまり全身を駆使して書いています。「それでそんな程度の記事しか書けないのか」とこれまたよく言われるのですが、そうなのです。自分の身の丈以上の記事は書けません。どんなにコピーアンドペーストをしたり、偉い人の記事を器用に引用したり、きれいな言葉を散りばめて体裁を整えることができたとしても、そういう記事の書き方は継続しません。結局は自分の身の丈のものしか書けないのです。

そういうことを20年間ずっとやっています。いつも思うのは、記事というのは足で書くものでもなければ、目で書くものでも指で書くものでもないということです。記事を書く上で一番大事なものは何か。記事は心で書くのです。これには二つの意味があります。一つは、現場に行き、当事者の方にお話を伺って、自分が何を感じ、何を思ったかが重要だということ。もう一つは、こころざしという意味でのこころです。何のために記事を書くか、これが最も重要なのです。

それでいつも「おまえは何のために記事を書くのか」と自問自答しているのですが、私自身は、記事を書いて飯を食べていますが、飯のために記事を書いたことはありません。名誉欲や功名心のためでも、記事を書くのが好きだから書いているわけでもありません。正直、功名心はあるかもしれませんが、何のために記事を書くのかというと、これは非常に真面目な話でして、こんなことを言うのと笑われてしまうのですが、非常にシンプルです。世の中が少しでも良くなるように、暮らしやすくなるように、その一助にほんの少しでもなればと思って書いているのです。「あほだな」と人に言われてしまうのですが、真面目にそう思っているのです。

良い世の中というのは、全ての人が生き生きと充実した人生を送れるような環境であるということで、それをつくる一助になればと思って記事を書いているのです。幸福感や価値観は人によってそれぞれ違いますから、それぞれの方々がそれぞれ充実した人生を送れるような環境づくりの一助になればと思い、いろいろな記事を書いて問題提起をしたり、知ってもらべきものをお知らせしたり、いろいろな方々の訴えや思いを代弁したり、提言したりするために書い

ています。これが私の記者としてのいわばミッションです。

そうすると、偉そうに、どこの組織にも入っていない、どこの記者クラブにも入れてもらえない、別に入れてもらいたいとも思いませんが、何の権威も力もカネも影響力もない、後ろ盾もない、名刺すら持たないおまえが何を言っているのだとよく言われるのですが、私自身は、このミッションは世の中の全ての職業に共通する普遍的なものだと思っているんです。ただ、職種によって、担うべき役割や機能が異なっているだけだと思うんです。そう思いながら全国を歩いていますので、取材で一番接する機会が多いのは、各地の住民の方々です。そしてその次は現場で働いている地方公務員の方々です。現場で直接住民と接している地方公務員の方々に大変お世話になっています。その次が首長さん、さらには地方議員さんです。あまり接することがないのは、国会議員さんや中央官庁の偉いの方々です。そもそも私は東京にそういないし、永田町や霞が関にもあまり行かないのです。私はネクタイを締めていませんし、名刺もないし、それにこの風体ですので、中央官庁にはなかなか入れないのです。

2. 獨往記者から見た自治体職員 本来のあるべき姿とよく目にする実態

地方公務員の方々が、私はある意味うらやましいのです。世の中が少しでも良くなる、暮らしやすくなる一助になるようにと思って動き回っている私のような者からすると、地方公務員の皆さんの仕事は、まさにそれなのです。しかも、皆さん方は決して安くはない報酬を頂いて、安定しています。信用もあります。やりがいもたくさんありますし、本当に恵まれたいい仕事だなと思います。

ですが、私が取材で接する住民の方々は、地方公務員の方々に対して「彼らは一体何なのだ」というすごく冷たい視線を送っています。要するに、「彼らは一生懸命仕事をしないのに、高額報酬をもらって安穩としている。あんな気楽な商売はない。けしからん」と、悪し様に言う住民が非常に多いのです。それは私がそういう問題を抱えたところにばかり行っているからということも無いわけではないのですが。

私はそうした取材先で「皆さんはそう言いますが、ちょっと違うと思いますよ。地方公務員の中には一生懸命やっている方もいらっしゃるし、地域のため、住民のため、粉骨砕身で働いている方もいます。そうでない方もいますが、

それを一緒にくたにして、ああだこうだ言うのはよくない。むしろ、一人ひとりの公務員に能力を十分に発揮していただいて、存分に住民・地域のために働くようにものを言うべきではないでしょうか」と言うのです。そうすると住民の方々に「あなたは甘いな」と一蹴されてしまいますが、私は本当にそう思っているのです。

とんでもない地方議員もたくさん取材し、記事も書いてきました。数年前、鹿児島県の阿久根市に頻繁に取材に行きました。専決処分を乱発した市長さんの件です。あの方は「税金を払っているわれわれが非常に厳しい生活をしているにもかかわらず、公務員は高給をもらってのうのうとしている。けしからん。公務員改革だ」というその1点で住民の圧倒的な支持を集めて市長になったのです。専決で公務員のボーナスを大幅に切ったり、議員の報酬をいきなり日当にしたりして、大騒動になりました。

そういう思いが住民にもあるので、「公務員けしからん」という彼の主張はかなりの住民の支持を集めました。熱烈なファンがいたのです。今は市長をリコールされ、去年(2014年)の12月の市長選にも出て落ちましたが、今年(2015年)4月に市会議員選でトップ当選しました。その方が市長時代に市の職員を何人か呼んで、住民との公開討論会をさせました。私は東京からそれを見にいきましたが、それはもうひどかったです。「公務員けしからん」と住民が金切り声を上げるのですが、それが70～80歳のおばあちゃんなのです。それに対して、そうではないだろうと反論する住民もいて、70～80歳のおじいさんとおばあさんがののしり合っているのです。見ていて居た堪れなくなりました。何かをパッシングの対象にして溜飲を下げるようなことをしても、ものごとは一步も前へ進まない、かえってよくないと痛感してたまらなくなりました。でも、そのぐらいに地域住民の公務員に対する思いには複雑なものがあって、やっかいなんです。そして、住民にそんな憤りを持たせた要因は、公務員の皆さん方にもあります。要するに、公僕としての仕事に邁進していない、怠けている、住民の役に立っていないという思いがあるのです。そんなことはないよとおっしゃる方もいるかと思いますが、全体的に言うと、職員の方々が本来やるべきことに必死になって取り組んでいるとは到底思えません。なぜそうってしまったのか。皆さん方の問題だけではなくて、いろいろな要因が絡み合ってそうってしまったのではないかと思うのです。

3. 中央集権が地方を衰退させる 手足を縛られた不自由さに安住する地方公務員

ざっくり言いますと、中央集権が地方を衰退させ、なおかつ中央集権によるがんじがらめの予算を含めたいろいろな仕組みが意欲を持った地方公務員の方々の使命感をなえさせてしまっているのではないかと。さらには、個々の公務員の仕事をきちんと評価するシステムができていないし、住民も公務員の個々をきちんと見るという意識や能力に欠けています。要するに、要求するだけ、文句を言うだけです。さらに、全くもって不勉強な地方議員がたくさんいて、住民に対していい顔をするだけの首長さんもいます。さらに大きくなりとして、法令に基づく仕事ですから、自由に力を発揮しにくいという事情もあります。地方公務員のミスがあると、ここぞとばかりに大きな記事を書いて叩くようなメディアもあります。そんなこんなで、皆さん方が存分に働けなくなっている、意欲を喪失してしまっているという面もあると思います。

ただし、その一方で、財源も権限ももろもろの創意工夫もできないような状況下で、これではしょうがないという感じで安住してしまっている公務員もたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか。結局、国の指示、国が出す施策のメニューに単に乗って、右から左、左から右へ流すだけでよしとするような内情ができてしまっているのです。手足を縛られている不自由さの上であぐらをかいている地方公務員が多いのではないかとというのが、全国を回っている私の実感です。皆さん方がそうだとおっしゃっているわけではありませんが、そう思っています。結局、国が示すとおり、国のメニューに沿って、仕事を淡々とこなす。それが自分たちにとってリスクが一番少なくて、楽だからです。

しかし、国の示す施策に沿ってやっても、最終的には大体うまくいきません。施策がそれぞれの地域の実状とずれているからです。結局、地域の皆さんがばかを見るというのが日本の現状だと思います。その一方で、中央官庁、東京ばかりがどんどん力を持って、権勢をふるってあります。地方の衰退と中央集権と東京一極集中と行政お任せ民主主義、これが全てひとつとくりになっているのが、現在の日本の姿ではないかと思っています。

4. 公共投資（事業）の二つのタイプ

これが分かりやすく見えるのが、公共事業、公共投資、自治体の施策だと思

います。私は、その事業の「目的」は何か、その事業の「主体」はどこか、その事業の「財源」はどうなっているかの三つの視点で、公共事業の実態を見ます。

「目的」には二つの分類があります。どこの方々も皆さん同じように「地域住民のため、地域社会のため、地域の課題を解決するために、この事業を行います」と必ず言います。建前はそうです。ですが、その建前の奥に別の目的が隠れているケースが多々あります。地域の景気浮揚、地域の景気対策、地域にお金を落とす、富を再分配することです。別のタイプは、真の意味の公共事業です。地域の課題を解決するためにやっているものです。

「主体」（決定権者）にも二つあります。一応、日本は民主国家で主権在民なので、建前的に言えば事業の主体は納税者であり、住民であり、国民であるということになるのですが、この主体も、実は政府であったり、中央官庁であったり、ないしは地方の首長さん、地方の議員さんになっていることがあります。もう一方の主体は、本当の意味での地域であり、住民です。

「財源」も二つに分かれます。一つは、どこかよそにつけ回す借金、次世代につけ回す借金など、借金中心の財源です。もう一方は、その事業を行う地元の自腹、ないしは、借金だけれども、世代間の負担の公平化に伴う借金で、基本的に自腹です。よそにつけ回したり、次世代につけ回したりすることのない財源です。

この「目的」「主体」「財源」の三つは、ひとくくりになってまして、AタイプとBタイプに分かれます。Aタイプの公共事業は、真の目的が景気浮揚で、主体は、政府や中央官庁、政治家であり、財源はつけ回しです。Bタイプは、地域の課題を解決するためという本来の目的に沿ったもので、主体も、住民、主権者、国民、地域で、財源も極力自腹型です。Aタイプは目的型の公共事業で、Bタイプは事業そのものを手段とする本来の公共事業、公共投資といえます。このAとBがあって、日本はこれまでずっとAタイプで走ってきたのではないのでしょうか。

Aタイプは、確かに地域にお金が落ちるしお金が回りますが、本来の地域の課題解決にはなかなかつながりません。それで借金ばかりが膨らむということで、Aタイプの公共事業をいつまでも続けるのはたまらない、税金の使い方、使い道、使うベクトルを変えようという声が一時期、日本中に広がりました。「コンクリートから人へ」というキャッチフレーズに共感する人もたくさん出まし

た。しかし、あっという間に元に戻りました。AタイプからBタイプへの公共投資、公共事業の転換というのは、いつも失敗に終わります。そもそも本来目指すべき、行うべきことは、「コンクリートから人へ」の転換ではなく、Aタイプの公共事業をBタイプに変えることでしたが、結局、問題を矮小化^{わいしょうか}したこともあって失敗しました。

5. 転換ができない本当の理由

公共事業、公共投資がなぜAからBに転換できないのか、その理由は幾つかあると思います。一つは、そもそも公共事業、公共投資の真の目的を変えようという覚悟、意識、発想が、住民も含めて、あまりないのではないかと、薄いのではないかとという点です。さらに、公共投資、公共事業が、実は地方自治体や住民を統治するツールになっているのではないかと。統治と言いましたが、表現を変えれば支配するということで、支配するツールになっているのではないかと。さらに受け手であるわれわれも、それをよく分からずに甘受^{あまうけ}してしまっている。

そのわれわれというのが二つあり、一つは、地方自治体です。地方自治体には悲しい性があると思います。財源、権限、人員等々、やらなければならない仕事と比べたら不足していますので、地域のニーズ、課題解決に応えるための事業を的確に行うことよりも、いかに自腹分が少なく済むかという価値判断で事業を選択してしまう。つまり、国の補助事業や交付税措置が付いていたり、起債が認められたり、そういう当座の自腹を切る分が少ない事業を優先的に選択してしまうという性があるのではないかと。

ですから当然、自分たちで企画して、自分たちで組み立てた解決策を単独事業で行うよりも、国のメニューや県のメニューに沿った事業を選んでしまう。さらには、予算は使い切るのが善ですので、事業をより安く効率的にやろうというインセンティブが働かず、談合なども当たり前になってしまう。要するに、予定価格（上限価格）ぎりぎりまで工事を落札するのが地域に一番お金が落ちることになるので、あえて競争してもらって安い価格で工事をしてもらおうという発想になり得ない。

借金もできるのならば、しない手はないと思ってしまうのです。自分のところが借金しなかったら、よそが借金するだけです。しかも、その借金が返済の一部を国が肩代わりしてくれる交付税措置付きであれば、これを使わない手は

ないということになります。こうして、将来に負担を負わせることに何らの痛痒を感じずに、どんどん借金してしまうのです。また、よそがある事業をやると、よそがやるのだったらうちもやらないわけにいかないだろうと、横並びで自分たちも乗り出すことにやりがちです。

さらには、住民の中には利害関係者がたくさんいますので、あれをすべきだ、これをすべきだと、あたかも一般の住民の要求であるかのように大きな声を出す人も出ます。そういう大きな声を出す住民に弱いのが首長さんであり、議員さんであり、公務員の皆さん方です。だから、大きな声の住民についつい引きずられてしまう。最終的に、自腹で単独の、地域固有の、皆さんの知恵を絞った地域なりの事業が二の次になってしまい、世間によく出回るような事業が主流になってしまうのです。

住民の中にも浅ましい意識があると思います。要するに、自分たちは税金を払っているのだから、行政にはあれこれ要求して当然だ、行政は自分たちの要求をのむべきなのだと、あれもこれもと平気で要求する人たちがいらっします。そういう方々は、行政コストをあまり意識なされずに、行政のサービスを受けるのが当たり前だと思っているのです。そういう方々の中には、これまでの行政サービスが手直しされたり、改善されたり、修正されたり、縮減されたり、実際は利用していない施設であっても、それを廃止することになったりすると、烈火のごとく怒る方までいらっします。そんなこんなで、本来の地域の課題、より多くの方々が暮らしやすくなるような環境整備のための事業が後回しになってしまい、そうでないものが主流になり、本当に必要な分野への公共投資がなされなくなっているのだと思います。

その典型事例が子育て関係だと思います。どこの自治体へ行っても、「子育て支援を充実させてほしい」という住民の声を聞くのですが、それに対する対処が非常に遅いというか、工夫がされていない。どうも本当に必要な分野に手が差し伸べられずに、借金の山だけはどんどん膨らんで、実際に現場で働いている地方公務員への住民の視線がどんどん厳しくなり、負のスパイラルに陥ってしまっています。この負のスパイラルを変えないと、地域創生や地域活性化などはあり得ないのではないかと思うのです。

6. 自らBタイプを選択した自治体と住民

では、どうしたらよいかという話です。ここからが各論です。日本の自治体の中には、自分たちで、地域の景気浮揚、国主導、借金の公共事業（Aタイプ）ではなく、地域の課題を解決し、地元の行政が主体となって自腹で事業をやる型（Bタイプ）に転換した自治体があります。皆さんのお手元にお配りした数字ばかり書いてある資料をご覧ください。

これは長野県の下條村という人口4,000人の山奥の村の財政状況の推移です。結構有名になっていまして、最近もテレビ番組の「世界一受けたい授業」で大きく取り上げられたようですが、下條村へ行かれた方はいらっしゃいませんか。平成元年の人口が3,918人、平成26年は3,986人で、とても山奥なのですが人口は減っていないのです。予算規模は30億円ぐらいです。ざっと見ると、積立金の現在高が約65億円あります。実質公債費比率は-6.4%です。財政の健全度、手堅さで言うと日本で1番です。財政力指数は0.225ですから、すごいところ です。経常収支比率が67%で、健全財政の驚くべき自治体です。

円グラフをご覧ください。これが下條村の平成26年度の決算状況です。性質別歳出です。こんなにバランスのいい性質別歳出は見たことがありません。さらに驚くのは、義務的経費です。人件費が12.6%、扶助費が9.1%、公債費が7.6%で、義務的経費が29.3%なのです。全国の地方公共団体の義務的経費が49.5%ですから、下條村は全国平均の6割ほどです。目立つのが積立金で、全体の11.6%と非常に多い。全国の地方公共団体の平均は4.1%ですから、3倍近くになっています。下條村は、義務的経費をすごく絞り込んで、その分、投資的経費や積立金などに税金を回していることがよく分かります。

では、そんなに財政的に恵まれた良い条件を持っているのでしょうか。隣の歳入をご覧くださいと、自主財源は27.5%ですから4分の1ほどしかなく、自主財源が乏しいところなのです。結局、税収は豊かではないけれども、何とかやりくりをして投資に回しているという極めて珍しい村で、なおかつ、山奥の村にもかかわらず人口が減ってなくて、むしろ増えています。合計特殊出生率が2.03人（2014年）で、全国でトップクラスです。財政は堅実で、生まれる子どもの数が多い。しかも条件は圧倒的に不利な山奥の村で、何でこんなことになっているのかと、皆さん不思議に思わないでしょうか。

私はこの村に関心を持ちまして、東京から4～5時間かかるのですが、10年

【参考資料】財政状況の推移（一般会計）

年度	住民基本 人口 (千人)	年度 平均 人口 (千人)	実収支		支 費		地 方 交 付 税		地 方 債		積立 金 現 在 債 (百)	職 員 人 件 費 (百)	雇 入 人 件 費 (百)	普通建設 事業費 (百)	実質公債 償還率 (%)	経常収支 率 (%)		
			収入総額	支出総額	実収支	前年度 比	普通交付税	特別交付税	現在債	繰上償還								
H01	3,918	2,087,236	2,004,187	82,797	△ 20,561	922,021	60,395	1,509,798	223,931	0	950,310	1,215,984	49	377,132	701,620	9.1	0.210	59.8
H02	3,899	2,566,352	2,511,375	55,377	△ 30,274	1,056,273	67,653	1,622,851	238,071	0	1,013,330	1,366,793	46	417,285	1,062,535	7.9	0.199	53.0
H03	3,905	2,808,118	2,716,511	60,672	△ 45,874	1,076,267	81,110	1,833,767	248,715	0	1,262,305	1,645,383	46	391,905	925,731	6.9	0.198	58.7
H04	3,912	4,523,453	4,459,432	64,021	△ 138,336	1,250,471	84,838	2,782,228	294,340	0	1,112,183	1,665,343	45	388,280	1,779,611	6.3	0.207	61.1
H05	3,959	3,179,322	3,079,845	70,826	101,138	1,256,200	77,514	2,782,228	294,340	0	1,442,667	1,684,340	48	418,517	1,167,709	6.3	0.207	61.1
H06	3,985	3,244,806	3,169,788	56,834	32,450	1,241,006	80,043	3,324,648	332,096	39,257	1,498,172	1,679,100	50	428,559	1,468,056	6.6	0.208	66.0
H07	3,982	3,319,467	3,216,394	74,944	178,374	1,304,203	76,553	3,400,647	364,291	169,885	1,420,422	1,751,407	51	474,193	1,222,570	7.2	0.210	67.6
H08	4,013	3,158,934	3,011,687	119,827	65,477	1,359,925	84,262	3,323,388	408,795	0	1,631,150	1,817,799	49	499,883	1,043,174	7.4	0.210	66.4
H09	4,011	3,391,384	3,252,270	135,288	304,189	1,399,935	89,929	3,442,269	397,091	302,922	1,610,822	1,872,520	47	480,442	1,200,267	6.3	0.207	65.2
H10	4,013	3,495,471	3,306,873	118,426	△ 26,642	1,422,305	104,694	3,605,466	411,258	170,200	1,760,544	1,901,457	49	472,072	998,404	5.6	0.206	66.6
H11	4,024	3,647,630	3,548,950	84,911	105,588	1,436,931	116,872	3,687,690	445,724	220,550	2,131,233	1,900,299	48	458,145	983,192	4.8	0.204	66.7
H12	4,061	3,557,939	3,277,127	283,428	318,549	1,415,766	138,137	4,094,329	431,995	138,949	2,060,310	1,883,181	46	446,768	1,354,739	3.9	0.203	67.2
H13	4,131	3,198,228	2,990,246	181,079	8,859	1,380,349	106,742	4,233,068	492,786	90,015	2,589,603	1,842,920	42	442,166	775,223	2.8	0.203	69.9
H14	4,151	4,509,331	4,211,317	192,519	885,843	1,282,730	112,604	3,802,963	477,073	873,319	1,809,702	1,751,469	40	405,335	1,140,259	1.6	0.210	72.1
H15	4,152	2,767,849	2,563,067	178,589	△ 12,992	1,205,942	87,776	3,805,338	465,259	0	2,283,259	1,623,409	37	379,860	111,667	1.7	0.215	70.1
H16	4,204	2,533,217	2,341,817	191,400	13,582	1,154,807	75,211	3,671,758	477,359	0	2,723,600	1,734,666	36	357,284	247,645	1.4	0.221	73.9
H17	4,196	2,884,341	2,725,767	153,586	712,982	1,201,607	77,578	3,037,666	468,893	450,000	2,786,412	1,738,602	34	356,523	229,391	5.2	0.220	73.6
H18	4,216	2,938,307	2,705,577	131,901	573,583	1,163,256	64,572	2,226,368	497,806	593,698	2,632,368	1,727,370	33	332,336	294,858	6.0	0.227	76.0
H19	4,176	2,960,169	2,704,185	222,645	836,053	1,202,859	93,494	1,617,187	413,656	385,637	2,679,937	1,760,132	33	335,013	246,215	5.3	0.230	72.1
H20	4,181	2,778,828	2,575,004	193,832	258,666	1,225,867	84,573	1,614,703	333,440	0	3,243,240	1,768,151	34	320,575	600,290	3.5	0.6	68.9
H21	4,163	2,839,166	2,535,040	299,471	263,047	1,199,951	101,272	1,553,140	273,320	0	3,757,524	1,787,764	34	307,438	525,254	△ 0.2	△ 2.9	64.9
H22	4,113	2,675,789	2,379,545	290,656	350,227	1,273,419	105,937	1,396,576	211,606	101,200	4,446,501	1,845,445	37	321,460	230,538	△ 2.4	△ 4.9	61.8
H23	4,115	2,571,339	2,311,132	260,164	350,223	1,247,960	108,535	1,172,995	195,844	170,892	5,011,844	1,802,942	38	344,547	152,617	△ 3.5	△ 6.0	64.7
H24	4,052	2,409,864	2,057,948	340,389	92,307	1,198,733	117,383	1,137,257	152,665	6,400	5,549,738	1,716,744	39	344,368	146,302	△ 4.5	△ 7.1	65.3
H25	4,024	2,886,714	2,422,872	463,651	231,888	1,190,336	160,711	1,117,456	242,960	100,000	6,013,159	1,720,459	37	343,906	511,900	△ 5.4	△ 8.0	65.1
H26	3,986	3,058,357	2,818,478	224,487	△ 120,105	1,173,149	87,269	1,228,684	214,962	100,000	6,539,306	1,698,688	38	354,051	403,144	△ 6.4	△ 8.8	67.0

(注1) 一般会計のみ。また、商工業振興基金(預託金2,000万円を含む)。

(注2) 2004(平成16)年度以降の普通交付税増額は、臨時財政対策債償還可能額を含む。

(注3) 人員費は、地方財政状況調査表(人数)に普通建設事業費に算入された人員費、特別会計に繰出された人員費を合算。また、職員数は一般会計職員(1人)は除く。

(注4) 普通建設事業費には、建設職員の人件費(支弁費)を含む。

ほど前から通って取材してまとめたのが「奇跡の村 地方は『人』で再生する」（集英社新書）という本です。この村は一体何なのだろうかということです。本を読んでいただければ十分お分かりになると思いますが、ざっくりお話しします。

下條村は、明治22年に二つの村が合併してできた村で、それ以降、合併していません。合併したとしてもスケールメリットが生まれないので、昭和の大合併も平成の大合併もパスしています。人口は4,000人ぐらいで、平成2年に過疎地の指定からも外れています。ですから、交付税措置付きの有利な過疎債は使えません。下條村はいろんな独自施策をとっていますが、その第一号がトイレの水洗化です。1990年代ごろから全国各地域に下水道を普及させることが国策となりまして、国（建設省や農水省）が各自治体に公共下水道の整備を強く勧めました。総事業費の半分は補助金、残りの半分は起債（公営企業債）を認めました。ですから、各自治体は手元のお金が少なくても下水道整備に取り組めたのです。トイレの水洗化をどの地域の住民も望んでいましたから、全国津々浦々で大掛かりな下水道事業が始まりました。小さな山の村も小さな海の村も、人家が点在している非効率な地域もこぞって下水道事業に飛び乗ったのです。

ところが、下條村の人たちは、「？」ということになったのです。うちの村は山奥の村で、傾斜が多くて人家は点在している。山の中に分散している人家を下水管で繋ぐのは膨大なコストが掛かるし、敷設工事に時間もかかる。特別な技術が要るので、大手の専門業者にしかできない。そういうものを造るよりも、人家が点在するような自分たちの村は別のやり方をとった方が、地域の課題解決をより効率的に達成できるのではないかと考えたのです。

それで何を選んだかということ、当時の厚生省が推奨していた合併浄化槽です。各家々に合併浄化槽を敷設し、管ではつながらないものです。こちらの方がトータル予算はぐっと安く済みますし、工事も簡便なので地元業者にもできます。さらに個別でやるので、地区全体の同意を得ずしても、個々のできることで取り掛かりやすいのです。それで、こちらの方がいいのではないかとということで、議員と職員が議論したのです。まず議論のポイントは、トータル30年間かけて、どちらの方が安く上がるか、そろばんをはじいたのです。当時の下水道事業では、村の試算では40数億円掛かり、そのうち22億5,000万円が補助金で、22億5,000万円が起債です。ところが起債ですから、元利償還金で利息が付く

のです。この30年間の利息をはじいたら、何のことはない、補助金額と大体同じだそうです。だから半分補助金で済むからといっても、利子が同じ分るので、村の負担は変わらないわけです。

さらに、^{かんきょ}管渠敷設の単価が1 m当たり10万円ほど掛かる。終末処理場も造らねばならない。さらに造った後の維持管理や大規模メンテナンスなどを考えると、これはどう考えても合併浄化槽の方がいいのではないかと、思い切って下水道をやめて合併浄化槽に踏み切ったのです。そうしたら近隣の自治体はみんな下水道ですから、「あんなおもちゃみたいなものを造ってどうするんだ」と、散々、陰口を言われたそうです。もちろん、県や国からも「あの村は何を考えているんだ」といった風に見られたといいます。他の自治体で賛同して追随するようなところもなかったそうです。

だけれど、村はそれをやりました。その結果、合併浄化槽の総事業費は9億円ぐらいでして、トータルで下水道事業の2割以下です。終末処理場も要らないので人件費は掛かりません。ランニングコストも、下水道が1戸当たり年間約12万円なのに対して、合併浄化槽は5万円ぐらいなので、半分ぐらいで済んでいます。住民にとっても行政にとっても非常に良かった。

ただし、下水道との大きな違いが一点あります。何かというと、公共下水道の場合、例えばトイレではペダルを押すだけで管を伝って流れて終末処理場へ行くので、各家庭は（利用者）は使用料金を支払うだけで、あとは全て行政任せとなり、楽ができます。ところが、合併浄化槽ではそうはいきませんで、利用者自身が管理しなければならない。年1回の水質検査が必要で、清掃をして汚泥を引き抜かなければいけないし、浄化槽の保守点検も4か月に1回しなければいけない。こういう利用者の負担も考慮してほとんどの自治体は高くて非効率的で、大きな借金も抱えることになるけれども、利用者にとって楽で、しかも、当座は利用料金を安く抑えられる公共下水道にしたのです。

しかし、下水道料金はこれから間違いなく上がります。利用者の数は増えませんし、管理にコストがかかります。施設は老朽化します。地域内に張り巡らせた管の長さは長大で、非効率的です。下條村の方たちはそういうことも見越した上で、国策にあえて従わずに合併浄化槽を選択し、住民たちが自分たちで下水の管理をするようにしたのです。

次に下條村が取り組んだのは、職員の意識改革です。1992年に村長になった

伊藤喜平さんが剛腕を振るいました。縦割り行政の弊害をなくすために、組織をがらっと変えたのです。課を、総務課、振興課、福祉課、教育委員会の四つにまとめ、係長はなし。個々の仕事の枠を取り払い、一人が何役もするようにしました。縦割りをなくして、課を横断して仕事をするようにしたのです。村の大きな方針が少数精鋭主義です。少数精鋭というと、普通は、優秀な精鋭の方々ならば人数が少なくても十分に仕事をこなせるという意味です。ところが、下條村の少数精鋭は違います。やや乱暴に聞こえるかもしれませんが、職員はそもそもみんな優秀なので、少数にすれば、一生懸命に仕事をして、より精鋭になるという意味なんです。伊藤村長の持論です。だから、職員の数は不補充を続けて減らしています。最初お見せした財政状況に職員数が出ていますが、49人から39人に10人減らしています。それでトータルの人件費を絞り込んで、個々の職員が存分に能力を発揮するような役場に変えていったのです。行政サービスにかかるコストの多くは人件費ですから財政基盤の強化につながります。そんなわけで下條村の職員は兼務、兼務なんです。

村の元幹部が、「公務員は、自分が暇だとは絶対に言いません。どんなに暇でも自分の担当の仕事以外には一切手を出しません。ですから、職員が一人何役もこなすのは、やってみるとできるものです。今までそれをやらなかっただけなのです」と言っていました。必ずしも全てがそうではないのですが、確かにそういう面はあります。この人はさらにこうも言いました。「普通の首長は、職員個々の能力や仕事量など分からないものですし、分かっている首長も、あえて波風を立てたくないの、そこには触れません。よほど意志が強くないと、職員数の削減などはできません」。下條村の伊藤村長は不退職の決意で職員の意識改革を推し進めて、職員が能力を存分に発揮するようにして数を減らした。つまり、職員を少数精鋭のプロの公僕集団につくりかえたのです。それによってトータルの人件費は少なくなり、浮いたお金を地域にとって必要な投資に回しました。

そして、これまで職員がやっていたいわゆる行政の仕事もきちんと見直しました。住民たちが行政に「あれしろ、これしろ」と言って、要求したり丸投げしていたような仕事も見直したのです。これは非常に面白いやり方でして、資材支給事業というものを始めたのです。資材支給事業というのは、村のちょっとした村道、農道、農業用水の排水路などの整備、補修をそれぞれの地域住民

にやってもらうものです。労務提供をしてもらう住民に村が、コンクリートや生コン、石、U字溝などを支給するのです。資材は支給するから、あとは全部、地元の皆さんが汗をかいてやってくださいという話です。そうしますと、村の負担は通常の公共事業でやる場合の5分の1から6分の1ぐらいになり、めちゃくちゃ節約できるのです。

このやり方を村長が提案したとき、住民は「何を言っているんだ。そういう仕事は、そもそも行政がやることであって、そのためにわれわれは税金を払っているのではないか。税金を取るだけ取って、やるべきことをやらないのか。そもそも村長は、選挙に出るときに、お願いしますとか言いながら、そんなことも俺たちにやらせるのは何事だ」と猛反発しました。総スカンを食らった村長は意固地な方でして、「そうだけれども、昔の日本の地域には道普請や結（ゆい）と呼ばれる共助の慣行があった。地域のみんなで汗をかいて水路の整備や草刈り、清掃などをやっていた。それをあれもこれも行政に税金でやれというのは違うだろう。地域でやれることはやりましょう。その代わり、行政の僕らも一生懸命、汗をかきます」と説得して回ったのです。そうしたら、あまりにも頑固な首長に、住民の方々も「しょうがないからやってみるか」ということで始めたのです。

始めてみたら、農道や村道を造ったり、U字溝で排水路を手直ししたりするのは造作もなく、地域の課題が早く安く解決できたので、「これはいい」ということになりました。行政にあだこうだ言うよりも、自分たちでやろうとなったのです。これが資材支給事業です。地域の結束力も強くなったし、課題が即解決できて非常に良かった。みんなでするので、文句ばかり言う人がいなくなるのです。村のあちらこちらで今も続けられていまして、2014年度までの23年間で1,612か所、総額で3億円ぐらいの事業になっています。通常の公共事業ならこの何倍もの税金が使われたことになりますので、その分のお金が浮いたのです。

下條村は浮いたお金を使って、村の単独事業を手掛けます。村独自の地域活性化施策です。当時の村の一番の課題は人口減少問題で、特に若者や子どもがいなくなったという少子高齢化です。それで村は平成9年（1997年）から、若者定住促進の村営住宅を単独事業で行いました。今から18年も前ですから、地方創生や少子化といったことを他の自治体が考えるずっと以前です。厚労省が

出生率がどうのこうのと言う以前です。なぜ村単独でつくったかという、補助金をもらって公営住宅を造ると、入居者へのもろもろの要件があり、村の方から入居者を選別できないからです。年齢や家族構成に制限を付けてはいけない、入居者は低所得者を最優先にするなどの縛りがあるので、村はあえて補助金を使わずに単独で、全部村の持ち出しで造りました。それもいわゆる公営住宅ではなくて、マンションのような1棟何億円のを造りました。さらに駐車スペースを2台分付けて、家賃は、飯田市の民間の家賃の半額ぐらいです。

それで入居の要件を二つ付けました。まずは、若者世代に限定です。子どものいらっしゃる方、ないしは、これから結婚して子どもを生む方に限定しました。もう一つは、誰でもいいわけではなく、資材支給事業、消防団、自治会など、コミュニティのいろんな行事にしっかり参加して地域に溶け込むことを条件にして、公募したのです。

そうしたら、まず、住宅が良質で、家賃が格安。そのうえ子どもの医療費無料、給食費への補助、保育料への減免など、子育て支援策をもらも盛り込んでいたので、若い人たちが来るようになり、子どもを生んで定住するようになりました。外から新しい血が入るようになって、さらに、その人たちもそういう条件を分かった上で来ていますから、コミュニティのいろいろな取り組みに積極的に参加します。例えば、下條村の消防団の定足率は100%です。しかも消防団に加入する年齢の上限は35歳です。近隣自治体の消防団では100%というのは難しく、しかも若い人がいないので、年齢の上限を50歳や60歳にどんどん引き上げています。ですから、全国の消防団の大会などで若い消防団員ばかりの下條村はやたら目立つそうです。「あそこは何なんだ」というぐらいに若い人がたくさん増えて、とっても活気があるんです。合計特殊出生率は1.8を超えていまして、2014年はなんと2.03人です。

そんなことから下條村の存在が耳目を集めるようになりました。この村はなんで出生率が高いのかと、国や県、よその自治体や大学関係者、メディアが注目するようになりまして、いつしか「奇跡の村」といわれるようになったのです。これはものすごく皮肉なことではないでしょうか。先ほども言いましたが、下條村は国策には2度背を向けています。合併はしません。下水道は、公共下水道ではなくて合併浄化槽です。当時は周囲からほろかすに言われました。子育て支援の施策は単独事業で、国の縛りを受ける補助金等を使わずに自腹でや

りました。これこそ全てがBタイプの公共事業です。地域にとって、どういう公共事業、どういうやり方で、どういう財源の捻出で、どういう手法で、どうやって行った方がいいかをご自分たちで考えたのです。どこにもお手本はありませんし、どこかのコンサルタントに勧められたものではありません。合併浄化槽や村営住宅は大手ゼネコンの仕事になりませんし、資材支給事業が広がってしまったら業者さんに影響が及ぶかもしれませんので、どこもやりません。ですが、下條村の皆さんは地域にとって何がいいかをご自分たちで真剣に考えて、そういう道を選択してやられたのです。

子育て支援策としてどんなものをどのくらいやっているかといいますと、平成26年度は全部で3億2,294万円です。村の歳出総額が約28億2,000万円ですから、その1割強が子育て支援策となっています。すごいと思いませんか。しかも、子育て支援策はもろもろあるのですが、この3億2,294万円のうちの1億円分を将来の子育て支援のための基金に繰り入れています。下條村は、次世代、ないしは村の将来のために必要な施策（先行投資）を自前でやりくりしたお金で進め、なおかつ借金の額は少なく、そのうえ基金を貯め込んでいるのです。見習うべき姿ではないでしょうか。もっと言いますと、これこそが本来の地方の自治体、地方の首長、地方の議員、地方の公務員、地方の住民たちが目指すべき姿だと思います。

こんな話をしていますと、さぞかし下條村はけちけちの超緊縮財政で、爪に火をともしような生活をしているのではないかと思います。これが全然違います。行ってみると、へえーと感心するような施設がたくさんあるんです。不思議に思って、村の財政担当のOBにこっそり聞いてみました。そうしたら、この方は匿名希望で、こう言いました。「国は急に補助制度などを新設したり、選挙が近くになると予算のばらまきに出たりします。一方、こちらは事前に施設建設の計画などをきっちり立てていますので、景気対策などで国が良い条件の補助事業などを出してきたら、それに飛びつきます。言ってみれば、国の無計画性をうまく活用しているのです」。では具体的に何をつくったかというのは、全て「奇跡の村 地方は『人』で再生する」（集英社新書）に書いてあります。

下條村の副村長は「国の縛りのない交付金・補助金は、積極的に活用します。縛りがあっても、その縛りが村に合えば活用します。合わなかったら活用しま

せん」とはっきり言いました。つまり、国の戦略なきアホな予算のばらまきをうまく活用しているのです。したたかという表現がぴったりかと思えます。国の言う通りに動くと、国を頼ると、かえってばかを見る。国に頼らず、むしろ国を利用して、自らの進むべき道を自らが考え、踏み出し、進んでいけば、そうはならない。結局、そういうことなのではないかと思えます。

こういう話をすると必ず言われることがあります。それは「下條村みたいに山奥の悪条件下の人口4,000しかいない小規模な自治体だからできるのではないか。うちには、そんなことはできません」と。それはそうなのです。下條村の施策をまねすることは、国の示す施策に安易に飛びつくと同じぐらい愚かなことです。だって条件が違うのですから。ご自分たちにふさわしい施策は、下條村の施策ではないはずです。下條村の施策をまねするのではなくて、下條村の姿勢、スタンス、覚悟、工夫、努力、それらを学ぶべきだと思うのです。

ではまず何をすべきか。行財政改革の徹底です。無駄を省いて、つまらない事業、くだらない事業、景気浮揚という特定の利害関係者たちのお腹を膨らませるような事業ではなくて、本当に地域の課題を解決するための事業に貴重な税金を絞って使うのです。無駄を省いて捻出した貴重なお金を使い、ご自分たちの知恵と努力によって地域にとって本当に必要な施策を打ち立てて進めるべきです。そこが大事です。そして、それこそが地方自治の本来の取るべき道ではないかと強く思います。

こういう話をすると、必ずこう反論されます。「いや、そうは言っても、世の中、グローバル経済で、国政がこうだし、暴走する資本主義で、東京一極集中の中央集権という社会の大きな流れ、環境、マクロが変わらない限り、地方の衰退は止まらないのではないか。地方はもうどうしようもないのではないか。しかも、私たちは法令に縛られ、国に『あししろ、こうしろ』と言われ、こんなメニューがあるからこれを使えとか、いろいろな不自由を強いられて、もうやりようがないのです」と諦め嘆く方もいらっしゃいます。しかし、これは言い訳だと思えます。状況がどうあれ、やれることはあるはずだし、やれることは何なのか、そのためにどうすべきか、そこに知恵を絞るべきだと思います。やれる方法を自分たちで探さなければいけない。それこそがプロの公僕の本ミッションではないかと思うのです。

実際にそれをやっている自治体は、日本の中に数は少ないですがあります。

そのひとつが下條村です。ご自分たちで地域の課題に光を当てて、最優先で取り組むべき課題を抽出し、どうするかの方針もその財源手当てもご自分たちで考え、一番良いやり方を首長に提示し、不勉強な議員さんにも提示して、無理難題を言うわがままな住民にもきちんと説明した上で進めるべきだと思います。そうした努力を怠ってはいけないと思います。なぜなら、皆さん方は地域を支える公僕ですから。

7. 地方創生の特効薬は各地域の土の中に深く埋もれている

ここからやっと地方創生の話に入ります。地方創生の主体は、政府や中央官庁ではありません。断言いたします。また、地方の行政でもありません。地方創生の真の主体は、地域に住む一人ひとりです。行政の仕事は、その地域一人ひとりの地方創生の主役を支えたり、協力したり、そういう方々が存分に力が発揮できるように、基盤を整備することです。暮らしやすい生活ができるような環境づくりです。実際に動くのは住民です。皆さん方が何か経済活動を行って、稼ぐ自治体や豊かな自治体にするというのが役割ではないでしょう。そうしたことを役割だと言われたら困るでしょう。それは民間の方々の領域であって、そこまで行政や官に求めるのは大きな間違いです。地域の稼ぐ力の主力は住民の方々の、その住民が存分に力を発揮できるような環境整備に皆さん方は徹すべきです。その役割を果たさねばならないと思います。

10月27日（火）9時10分ごろに、NHKの「あさイチ」という番組の「ピカピカ☆日本」というコーナーで、鳥根県雲南市にあるコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、地域活性化の第三セクターの元祖のような会社が紹介されます。「株式会社吉田ふるさと村」という会社で、そこから生中継があるそうです。卵かけごはん専用の「おたまはん」を10年以上前に開発した会社で、これが大ヒットしまして姉妹品の阪神ファン用の「おとらはん」というものもあります。とにかく、面白い会社でして、もともとは30年ほど前に設立された第三セクターです。国主導で全国に誕生した第三セクターのほとんどが失敗に終わっていますが、吉田ふるさと村はなぜか珍しく成功しています。今は旧吉田村が合併して雲南市になったので、三セクから完全民営化しました。

この三セクが生まれたのは1985年で、村の人口が2,000人だったときです。村の将来に危機感を抱いた商工会のメンバーが、地元資源を活用する事業の創

設に立ち上がりました。中心になったのは藤原俊男さんという、燃料商や新聞販売などをやっていた方です。藤原さんが三セクの設立を村に持ちかけて村の出資を求めました。その際に設立趣意書を自分で書いて、村の全てを歩きまわって村民の方を説得したそうです。出資した村民は全部で100人にのぼりました。商工会はもちろん、農協や森林組合、それに行政が加わってスタートとなったのです。

何をするかといったときに、村が大きな方針を三セク側に示しました。失敗して赤字を出しても税金で補てんしない。それを納得した上で藤原さんたちは事業を始めました。どんなに規模が小さくてもいいから地域資源を活用する事業を行う。とにかく自分たちで地域に根を張り、こつこつと事業を継続させる。こうした方針のもとで始めたのが、地元の産品を活用した加工品です。「おたまはん」「しゃぶしゃぶもち」など、いろいろなオリジナル商品を従業員含めてみんなで考え、作っては壊し、作っては捨てるという試行錯誤を重ねて、地元のオリジナル商品を開発しました。

さらに、加工食品だけでは駄目だと考え、多角経営に乗り出しました。まず行ったのは、村営バスの運行、そして水道事業、村の所有する国民宿舎の運営管理などです。山奥にある村はすごく不便なところですが、もともとはたたら製鉄で栄えた地域で、ヤマタノオロチの伝承の地であり、寺社もたくさんあります。風光明媚な地域です。そうした地元の良さを外から来た人に言われて初めて気付いて、自分たちで観光部門を設立しました。

そんなこんなで、いろいろな事業を自分たちで四苦八苦しながら広げています。全部自前です。ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの先行事例として、コンサルタントや識者から評価されていますが、もとは藤原さんが一人で村内の各戸に趣意書を持ってまわって説得し、みんなでやろうとスタートさせたことから始まっています。こうした藤原さんたちの行動、つまり、地域の方々をうまく結び付けたり、手助けしたり、間に立ったりしてつなぐのが、実は、公僕たる皆さん方の役割だと思います。

よく地域活性化には三つの「者」が必要だといわれます。一つはばか者です。リスクや後先を考えない、熱い、勢いのある人です。もう一つは、それを支える、次代を担う若者の力です。三つ目がよそ者です。要するに、閉鎖した地域の発想・知識を超えて、斬新なもの、発想の違ったもの、意表を突くようなも

の、そういう外からの息吹を吹き込むよそ者が大事です。

でも、この三つの者だけでは不十分です。一番大事なのは知患者だと思えます。そして、地域の知患者の役割を担うのは、皆さんではないかと思うのです。公のための仕事に専念ができ、報酬も安定していて、お休みも取れるのです。情報は業務として存分に入手できます。きちんと採用試験を受けて、それに合格して、公僕たる使命感を持ってなった方々ですから、下條村の職員と同じように、本来、皆さん全てが精鋭のはずです。その方々があぐらをかいて怠けていて、地方創生があるはずがないのです。

やるべきことは、皆さん方が一生懸命になって、外から何か大きなものを持ってくることではないと思うのです。大きな企業、大きな研究所、大きな大学、大きな事業所、大きな何か、それを誘致することにエネルギーを使うのではなくて、地域の中に既にある、埋もれている資源・人材を皆さん方が一生懸命掘り起こし、探し出し、表に出すことです。地域活性化の主役になる人やものを見つけ出し、育て上げて、バックアップをして、地域を活性化してもらい、地方創生の主役になってもらう、これこそが皆さん方の役割なのではないでしょうか。

これも私が昔からずっと言っている持論です。地方創生の特効薬は、各地域の地べたの中に深く埋もれている。その深く埋もれている地域の資源を掘り起こし、探し出し、汚れを洗い流し、光り輝くものにできるのは、地元に住んでいる方々です。さらに、その中で、その役割を果たすべき大きな責務を負っているのは、各地域にいらっしゃる公僕の皆さん方ではないか。これを私は昔からずっと言っていたのですが、皆さんは、なかなかぴんとこなかったようで、「またくだらないことを言っているな」と受け止められていたのですが、ついこの間、ノーベル医学生理学賞を受けた大村さん、彼はアフリカの病気の特効薬を発見しましたが、どこで発見しましたか。ゴルフ場で掘り当てたのです。地域の中に資源があるのです。

地域は人で再生します。人でつくられます。その再生の具体的なノウハウは、ご自分たちでどうか考えてください。普遍的な解決策なんてありませんから。そんなものを求めたら、その瞬間に駄目になります。ご自分たちで悩み、四苦八苦しながらやってください。吉田ふるさと村の藤原さんもそうでしたし、下條村の伊藤村長もそうでした。20年以上、地方を取材してまわっていますが、

残念ながら、楽をして、誰かの入れ知恵、ノウハウ、コンサルタントの指導、国の交付金・補助金を使って、うまくいった事例に巡り会ったことはありません。

8. 獨往記者から皆さんへのお願い

各地域に資源が埋もれていると言いましたが、一番埋もれている資源は人間です。実は、プロの公僕である皆さん方こそが埋もれてしまっているのです。その状況から抜け出すのは、ご自分の力、ご自身の使命感、何のために地方公務員になったのか、それをもう一度考えてください。私は先ほど言ったようなスタンスで獨往記者を一人でやっていますので、どうか皆さん、こういう記者がふらりと現場に来たら、敬遠したり警戒しないで話をしていただきたいと思います。そして、できたらこの「奇跡の村 地方は『人』で再生する」（集英社新書）をご購入して読んでいただきたいと思います。